

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B							
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
合計							737,539	56,015	35,719	482,464	8,300	211,056			
1	単	必需物品供給及び情報発信事業(当初)	総務課 学校教育課(小中学校) 中央公民館 文化課 図書館 学校教育課	①マスク、消毒液等の必需品の配布や必要な情報を開けることで、新型コロナウイルス感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②保健衛生用品購入費、コロナ関係の情報発信に係る経費 ③積算根拠 【庁舎】郵送料 50,000円×12月=600,000円 【学校】各小中学校(10校分) 3,270,000円 ・手洗小学校 消耗品費202,000円/医薬材料費112,000円 ・花園小学校 医薬材料費500,000円 ・志保小学校 消耗品費140,000円/医薬材料費50,000円 ・藤川小学校 消耗品費183,000円/医薬材料費77,000円 ・新津小学校 消耗品費300,000円/医薬材料費100,000円 ・朝田小学校 消耗品費142,000円/医薬材料費97,000円 ・平土東小学校 消耗品費300,000円 ・鶴城中学校 消耗品費600,000円/医薬材料費100,000円 ・住吉中学校 消耗品費200,000円 ・朝田中学校 消耗品費72,000円/医薬材料費55,000円 【公民館】 ・机、椅子用消毒液 14,080円×5箱=70,400円 ・手指用消毒液 15,800円×2箱=31,600円 【文化財施設】 ・手指消毒液 3,500円×12箱=42,000円 ・吸引用消毒液 8,300円×6箱=49,800円 ・ハンドソープ 300円×5箱=1,500円 ・ペーパータオル 500円×20箱=10,000円 ・殺菌ウェットティッシュ 300円×20箱=6,000円 【図書館】 ・アルコール消毒液 16,500円×4箱=66,000円 6,000円×4箱=24,000円 24,640円×4箱=98,560円 オートディスプレイ 4,500円×2箱=9,000円 ポリ手袋 240円×47箱=11,280円 ペーパータオル 598円×10箱=5,980円 【教育委員会】 感染症対策用消耗品費(マスク、消毒液等) 35,000円 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金):1,758,000円 ④市、市立小中学校、公民館(10箇所)、大文蔵収蔵館、朝田郷の歴史資料館、旧高月館、図書館、教育委員会	R4.4	R5.3	3,762		1,984	-	1,778	対象施設内での新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①マスクや消毒液、手袋等を購入し、市内小中学校など感染対策が必要な場所に配備した。また、新型コロナウイルスに関する情報発信を行った。 ②実測 ③マスク、消毒液等の医療資材や非接触型体温計を確保し、配布及び配置することで、施設での感染予防対策をとることができた。また、乳幼児健診や健康相談などに従事する医療従事者の感染予防を徹底することができた。そのほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報を周知することができた。 結果的に、新型コロナウイルスクラスター件数は0件であり、感染拡大防止につなげることができた。	小中学校においては、5類感染症へと移行したものの、クラスターの発生はないが、まだ、新型コロナウイルス感染者は一定数存在していることから、今後も引き続き感染対策に取り組んでいく。 公民館では、引き続き、利用者へ手指消毒スプレー及び机、椅子、ドア用消毒スプレーを貸し出して消毒を呼びかけ、トイレにハンドソープとペーパータオルを設置する。 文化財施設では、マスク着用は任意となったが、手指消毒用のアルコール消毒液は引き続き設置。来館者が素手で握る太鼓のバチは、使用後にアルコール消毒を行っている。 図書館でも、継続して感染予防に努めている。	
2	単	公共的空間安全・安心確保事業(当初)	財政課 健康づくり課 生涯活動推進課	①公共施設やイベントでの新型コロナウイルス感染予防対策を行う。 ②窓口開設、体制拡充及び分散業務のための備品や消耗品購入に係る経費、保健衛生用品等の購入にかかる経費、非接触式検温器の修繕に係る経費 ③積算根拠 【庁舎】 消毒液(200入り) 11,220円×8箱=89,760円 消毒液 15,800円×36箱=568,800円 消毒液(500ml入り) 2,178円×20箱=43,560円 ハンドソープ(本体) 295円×2箱=590円 ハンドソープ(本体) 298円×23箱=6,854円 ハンドソープ(詰替) 278円×96箱=26,688円 ハンドソープ(詰替) 238円×32箱=7,616円 ペーパータオル 22,550円×4回=90,200円 ペーパータオル 19,920円×4回=79,680円 パネル材料等 18,771円 非接触式検温器三脚スタンド修繕 13,350円 【保健センター】 検温サーモカメラ賃借料 13,860円×12月=166,320円 【花園コモン、社会体育施設等】 消耗品費 334,000円 郵便料 82,000円 検温サーモカメラ賃借料 16,390円×12か月 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金):787,000円 ④市、保健センター、花園コモン、社会体育施設等	R4.4	R5.3	1,722		933	-	789	対象施設内での新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①庁舎内での感染防止のための環境整備を行った。また、保健センターには検温サーモカメラを設置した。 ②実数 ③本庁舎及び各支所窓口への消毒液等の設置により感染防止・感染拡大防止につなげることができた。また、保健センター各種事業を利用する住民及び事業に従事する医療従事者の健康管理のための検温がスムーズに実施でき、感染予防対策を取ることができた。 結果的に、新型コロナウイルスクラスター件数は0件であり、感染拡大防止につなげることができた。	今後も庁舎内での感染防止対策を行い、感染拡大防止を図っていく。 新型コロナウイルス感染症に関わらず、体調不良の指標でもある体温チェックを行うことはとても重要である。そのため、今後も保健センターでの検温サーモカメラ常設が望ましいと考える。現在の機器のリース契約は令和5年5月までの長期継続契約が終了し、無償提供されている。	
3	単	PCR検査等実施事業(当初・総務課)	総務課	①早急にPCR検査等が必要と判断した職員に対し、早急に検査等を実施することで、新型コロナウイルス感染拡大の抑制、市民サービス低下防止等、迅速に対応する。 ②PCR検査委託料、検査費用(22,000円) ③20人×12,650円=253,000円 ④市	R4.4	R5.3	25		25	-	-	対象施設内での新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①陽性者疑いの職員がでた場合、状況に応じてPCR検査等迅速な対応を行った。 ②実数 ③迅速な対応により、市組織の機能を低下させることなく、業務継続できた。	5類に移行されたことにより、組織としての取組は収束していくものと考えている。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業 費	B								F その他
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他				
4	単	防災活動支援事業(当初)	危機管理課	①避難所の衛生環境を保ち、新型コロナウイルスにおいてもソーシャルディスタンスを確保し、3密を防止するため、分散避難等のための新たな避難所の設置に係る備蓄用品等の費用 ②備品購入費、消耗品費、施設使用料 ③ 備蓄用食糧 205.2(税込)×4,400食=902,880円 保存水 408本×130円×1.08=57,283円 備蓄用ガスボンベ800円×28組×1.1=24,640円 備蓄用医薬品16,000円 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金): 450,000円 ④避難所	R4.4	R5.3	991			621	-	370	避難所における新型コロナウイルスの感染者数0人	①各避難所において、陽性は確認されず、集団感染も発生しなかった。 ②避難者への検温、各避難所従事者からの報告 ③食糧、飲料水を避難者個人に配布することにより、飲食時の密集回避に努めた。また、避難者に対する感染防止の注意喚起(手洗い、うがいなど)を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、避難所における新型コロナウイルス感染症の感染対策等に関する国からの通知を踏まえ、コロナ感染者を発生させない衛生環境を保つ。	
5	単	がまだす里モン支援事業	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域経済及び地域コミュニティの活性化を目指す市内の自治組織又は市民活動団体の取組を支援する事業 ②団体が事業実施に要した経費 ③500,000円×2件=1,000,000円 (その他特財)都道府県補助(県農林水産業振興補助金):500,000円 ④自治組織又は市民活動団体	R4.12	R4.12	1,000			250	-	750	申請数 3件/年	①補助団体数 2団体 ②実測 ③補助団体数は2団体だったが、補助団体の取組目標が達成され、地域活性化及び団体としての発展に期待できる。	財源の確保が課題としてあるが、自治組織や市民活動団体から支援を求める声が多くあるため、効果等を検証しつつ、補助事業を継続していく。	
6	単	感染防止対策用システム環境整備事業	まちづくり推進課	①ペーパーレス化により接触機会を軽減することで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要なシステム構築費用 ③・グループウェア環境構築業務委託料 2,343,000円 ・分散勤務、在宅勤務用消耗品 100,000円 ・Web会議用Wi-Fi環境利用料 (2,404円×6台+1,304円×3台)×12ヶ月×1.1=243,000円 ・Web会議システム利用料(Zoom) 31,170円(税込)×2ライセンス=62,340円 ④市	R4.4	R5.3	2,657		2,657		-	-	・オンライン会議の開催 500回/年 以上 ・グループウェアの研修 2回/年	①オンライン会議等 909回/年 実施 グループウェア研修会 1回実施と併せ、都度個別対応を実施 ②年間予約数、開催実績により算出 ③市役所内でのクラスター発生件数を0件に抑えることができた。	5類移行後も感染は拡大傾向にあり、オンライン会議も増加傾向にある。今後も接触機会の軽減以外に加え従来に比べ効率化された業務については継続して実施していく。	
7	単	家庭用給排水施設等整備補助(当初)	環境交通課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、家庭用給排水施設等の整備に対し補助をすることで、安定的な水の供給を行い、手洗い等による自宅での衛生管理を推進する。 ②家庭用給排水施設の整備に対する補助 ③伊津野区 1,760千円×1/2=880千円 (その他特財)熊本地震復興基金(創意工夫分): 440,000円 ④家庭用給排水施設等整備者	R4.6	R5.1	880			440	-	440	衛生的な水の確保 世帯数(44世帯)	①補助件数 1件 ②申請件数 1件 ③手洗い等を行う際の水の安定供給を行うことができた。	手洗い等の機会が増加する中、水の安定供給は必要であるため、今後も啓発を行っていく。	
8	単	中小企業・小規模事業所への消毒費補助	環境交通課	①新型コロナウイルス感染者が訪問した事業所の消毒に要する費用を補助する。 ②事業所の消毒費用の1/2(上限500千円) ③消毒費用の1/2(上限500千円)×3件=1,500千円 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金):150千円 ④感染者が訪問した事業所	R4.8	R4.10	595			495	-	100	消毒実施事業所における新型コロナウイルス感染の再発件数0件	①補助件数 2件 ②申請件数 2件 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の下がった事業所の負担軽減が行えた。	令和4年度で事業終了	
9	単	生ごみ処理機購入補助金交付事業	環境交通課	①外出自粛で増加した家庭から出る生ごみを生ごみ処理機で乾燥処理することにより、新型コロナウイルスを熱処理しごみを媒体とした感染拡大を防ぐとともに、ごみの減量化により、家庭におけるごみ処理費用の負担軽減を図る。 ②生ごみ処理機購入費の3/4補助(上限6万円) ③80,000円×3/4×30件=1,800千円 広告費 120千円 ④生ごみ処理機購入者	R4.5	R5.3	158			158	-	-	家庭から歳出される可燃ごみの排出量 2%削減 9,114t(R3可燃ごみ量) →8,932t(目標値)	①補助件数 5件 ②申請件数 5件 ③外出自粛で増加した家庭ごみへの感染対策を行うことができた。	生ごみを熱風処理することで、家庭内での感染対策の予防につながるため、今後も啓発を行っていく。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業費	B								F その他
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				
10	単	生活困窮者自立支援金再支給世帯独自給付金支給事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、緊急小口資金等の特例貸付が受けられない世帯の就労による自立に繋げるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給を受給する世帯に対して、令和4年度についても1世帯当たり5万円を支給する。 ②生活困窮者自立支援純付加給付金 ③積算根拠 ・消耗品費10,000円 ・振込手数料4,000円 ・給付金50,000円×30件 ④生活困窮宇土市民	R4.8	R5.2	853			853	-	-	給付金支給対象者への給付金支給率100%	①新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給を受給する世帯に対して、令和4年度についても1世帯当たり5万円を支給した。 ②給付金支給率 ③新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給を受給する世帯への支援を行った。対象世帯への通知で周知し、支給率は100%となった。	ワーキングプアに陥っている世帯の現状を知る機会となった。働いてはいるが、手取りが少なく生活が苦しい世帯にも支援が届く制度が必要だと感じた。	
11	単	フツ化物洗口事業	健康づくり課	①小学校におけるフツ化物洗口事業において、当初はボランティアでの指導員を考えていたが、新型コロナウイルス禍において学校への外部からの人の出入りを不特定多数で行うことは学校側の不安材料となるため、新型コロナウイルス感染症対策として専門の指導員を派遣することで安心して事業に取り組んでもらえる環境を整えることが期待できる。 ②実施に係る指導員配置のための委託料 ③フツ化物洗口業務委託料 603,000円 ④小学校	R4.9	R5.2	416			416	-	-	実施校:小学校0校→3校	①モデル3校(緑川小、網津小、網田小)において専門の指導員を配置し10月から開始した。 ②実施校0校→3校 モデル3校における各学年ごとのむし歯有病者率、一人平均むし歯数、またそれらの宇土市全体との比較 ③10月から3校開始できた。 10月に開始したばかりであり、詳細な評価は今後行っていく。	ボランティアの指導員をどのように確保していくか(無償か有償かなども含め)、教職員の働き方改革がクローズアップされているが、その中での優先順位などが課題である。令和5年度からモデル校が3校から6校へ増える予定であるが、それでも全小中学校には至っていない。	
12	単	宇土市農林漁業者支援策進給付金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けた農林漁業者に対して、事業の継続を支援するために経営規模に応じて給付金を給付するもの。 ②農林漁業者への給付金 ③農林漁業者給付額 1,600千円(内訳) 令和2年事業総収入 ・1,000万円未満 →1人×100千円=100千円 ・1,000万円以上2,000万円未満 →3人×200千円=600千円 ・2,000万円以上 →3人×300千円=900千円 ④農林漁業者	R4.4	R4.8	700			700	-	-	給付対象者における廃業件数0件	①給付対象者 4件 廃業 0件 ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者に対し適切な支援を実施し、廃業を防ぐことができた。	新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束してきているが、今後も状況を注視し、支援策の検討を行う。	
13	単	宇土市葉たばこ共同乾燥施設整備事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により高騰した燃油の使用量を抑える葉たばこ共同乾燥施設の整備を支援することで、共同乾燥施設を利用する葉たばこ農家の事業継続を支援するもの。 ②農業者団体が葉たばこ共同乾燥施設の整備に要した費用の2%のうち宇土市内在住組合加入者の作付面積割合95.4% ③整備に係る総事業費(税抜き)×2%×95.4%=115,729,636円×2%×95.4%≒2,314,592円×95.4%≒2,208,000円 ④交付対象者:農業者団体 対象施設:葉たばこ共同乾燥施設	R4.6	R4.10	2,208			2,208	-	-	燃料当たりにおける葉たばこ乾燥処理量の向上(R4/R3=105%)	①R3の1リットル当たりの処理量 0.77連(770枚) R4の1リットル当たりの処理量 0.91連(910枚) 0.91/0.77=118% ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けたたばこ農家に対し適切な支援を実施し、事業継続を支援できた。	新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束してきているが、今後も状況を注視し、支援策の検討を行う。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
14	単	小規模経営支援累進給付金事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響で経営が悪化した市内小規模企業者等に対し事業継続対策給付金を給付する。 （※R1年度と比べR3年度の売上高が25%以上減少している小規模企業者が対象。売上高により給付額を変動させることで効果的な事業継続支援となる。） ②市内小規模企業者等に対する経営悪化改善のための給付金 ③積算根拠 ・時間外手当 100千円・消耗品費 100千円 ・郵便料 100千円・補助金（給付金） 60,600千円 【R1年売上高毎の給付額】 ・R1→R3減収率が△25%以上△40%未満 ※令和1年売上高⇒給付額 2,000千円～5,000千円⇒300千円 5,000千円～10,000千円⇒400千円 10,000千円～20,000千円⇒500千円 20,000千円～ ⇒600千円 ・R1→R3減収率が△40%以上 2,000千円～5,000千円⇒400千円 5,000千円～10,000千円⇒600千円 10,000千円～20,000千円⇒800千円 20,000千円～ ⇒1,000千円 ④市内小規模企業者等	R4.4	R5.3	61,550			61,550	-	-	給付対象者における廃業件数0件	①市内小規模企業者等に対し、各事業所の売上規模及び減収規模に準じた給付金を支給し、事業継続を支援した。 給付金 99件 61,500千円 ②- ③市内小規模事業所でも多くの事業所が売上高の減収があることが分かり、それら事業所の事業継続に向けて手厚く支援することができた。	各事業所の事業経営においては、今回のような全国的な感染症によるパンデミックを想定した事業展開を検討していく必要がある。
15	単	悪徳商法等に対する消費生活相談体制の強化事業	商工観光課	①消費生活相談業務において、新型コロナウイルス感染症に伴う悪徳商法等に対し、消費者相談体制の強化を図り、併せて再発防止のための啓発を行う。 ②運営に係る相談員配置のための委託料、研修参加負担金、被害防止啓発活動補助金 ③相談業務委託料 3,492千円 研修等旅費 68千円 研修参加負担金 3千円 消耗品費 30千円 電話料 9千円×12月=108千円 被害防止啓発活動事業補助金 100千円 （その他特財）都道府県補助（県消費者行政強化事業補助金）：190,000円 ④消費生活センターに相談に来られる市民	R4.4	R5.3	3,386			3,386	-	-	コロナ関連の相談含め年間約150件の消費生活相談に対応	①消費生活センターにおいて悪徳商法等に対する消費者相談体制の強化を図った。 （年間相談件数 210件） ②実測（相談件数） ③相談件数が年間150件を目標としていたが、それを上回る相談に対応することができた。	今後も、手口が巧妙な詐欺等を撲滅するため、事前の啓発活動はもちろんのこと、センターでの相談業務も継続して実施していきたい。
16	事業中止														
17	単	公共サイン整備事業 ※国R2予算分	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光・文化施設の魅力を発信するため、公共サインの設置及び更新を行う。 ②サイン表示板設置費、デザイン料 ③観光案内板修繕費 300千円 観光案内版整備（新設）委託料 500千円 ④観光施設周辺	R5.3	R5.3	165			165	-	-	市への来訪者年間95万人	①週末には多くの観光客が訪れる宇土マリーナ物産館前にある観光看板の修繕を行い市内観光地への来訪を促した。 （観光看板修繕 1件 165千円） ②令和4年に市へ来訪された観光客数 99万人 ③市への来訪者年間目標である95万人を大きく上回ることができた。	コロナ感染症が5類感染症に移行した事を受け観光客は感染症流行前の水準に戻ってきつつある状況。今後は、国内客だけでなく、インバウンド観光客も視野に入れた取組が必要である。
18	単	公園設備整備事業	都市整備課	①公園内のトイレの電灯・給水設備を非接触、半非接触に交換することで新型コロナウイルス感染症感染リスクの軽減を図る。 ②公園設備改修費 ③トイレ電灯・給水設備×3箇所 809,600円 轟水源前広場…99,000円 甲岩自然公園…237,600円 住吉自然公園…473,000円 ④轟水源前広場、甲岩自然公園、住吉自然公園	R4.7	R5.3	810			810	-	-	非接触型手洗水洗の公園全体に占める整備割合30%以上	①非接触型手洗水洗の公園全体に占める整備割合38% ②実測 ③公園内のトイレの電灯・給水設備を非接触、半非接触に交換することで、新型コロナウイルス感染症感染リスクの軽減につながった。	今後も、必要に応じて公園設備の見直しを行うことで、感染症の感染リスクを減らし、安全・衛生的に利用できる公園になるよう維持管理に努める。
19	事業中止														

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業費	B								F その他
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				
20	単	花いっぱい運動事業	都市整備課	①新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントや式典等の中止や縮小により、花苗等の需要が急激に冷え込んでいるため、市内花生産者を支援するもの。 また、花の植栽活動や成育作業により、新型コロナウイルス感染症により減少した地域間のコミュニティの形成を図るもの。 ②消耗品費(花苗・種・肥料)、役務費(郵送料)、委託料(中央公園花壇整備) ③消耗品費…3,154,895円 役務費…52,684円 委託料…218,542円 (その他特財)熊本地震復興基金(創意工夫分): 714,000円 ④中央公園、植樹帯や各地区公民館等	R4.4	R5.3	3,425			1,713	-	1,712	中央公園花の植栽ボランティア活動 年2回 花の植栽活動成育作業参加団体 110団体	①中央公園花の植栽ボランティア活動 年2回 花の植栽活動成育作業参加団体 夏季:110団体、冬季:108団体 ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントや式典等の中止や縮小により、花苗等の需要が急激に冷え込んでいる市内花生産者の支援ができた。 また、花の植栽活動や成育作業により、新型コロナウイルス感染症により減少した地域間のコミュニティの形成につながった。	市内花生産者の支援と地域コミュニティ形成の両面を支援できる本事業を、今後も継続して実施する。	
21	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(授業環境高度化推進)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、教員及び児童生徒がICT等の活用により、遠隔・オンライン・三密を避けた環境を強化するための整備・運用経費 ②備品購入費等 ③機器修繕料(児童生徒・指導者用タブレット、アクセスポイント) 500,000円 電子黒板 515,432.5円×70台=36,080,275円 514,800円×10台=5,148,000円 中学校用授業支援ソフト購入費 3,702,930円 児童生徒用タブレット購入 59,300円×26台×1.1=1,695,980円 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金): 15,000,000円 ④児童生徒、教員	R4.4	R5.3	47,117			28,885	-	18,232	持帰り学習を全校で1回以上実施	①タブレットの持ち帰りを全校で達成 ②各学校からの報告 ③児童・生徒が自宅でもタブレットを使用できる環境を整えたことで、コロナによる休校や学級閉鎖が発生しても、自宅で学習機会を確保し、学力維持に効果があった。	非常時だけでなく、平時からタブレットを用いた自宅学習を推進する。	
22	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(GIGAスクール運営支援)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として実施する遠隔・オンライン授業等において、配信業務等の支援を行う。 ②小中学校ICTサポート業務費用 ③小中学校ICTサポート業務 665,000円×1.1×12カ月=8,778,000円 ④小中学校児童生徒、教員	R4.4	R5.3	8,778			8,778	-	-	・巡回訪問回数 ・研修会回数 ○上記合わせて年100回(延べ)	①定期的な巡回訪問、研修会の実施に加えて、ICT機器の突発的なトラブルにも迅速に対応、学校の要望や質問に対してきめ細やかに対処した。 ②事業者からの個別対応結果報告の提出 ③事業を実施したことにより、教職員・児童・生徒のICT機器の使用頻度が増えたことにより、ICTスキルが向上した。	教職員は人事異動で入れ替わりがあり、児童・生徒は新入生が入学してくるため、学校全体のICTスキルを維持するためにも、事業の継続が必要である。	
23	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	学校教育課 網田小学校	①新型コロナウイルス感染症対策として、教員及び児童生徒がICT等の活用により、遠隔・オンライン・三密を避けた環境を強化するための整備・運用経費 ②備品購入費 ③中学校用学習支援ソフト購入費 7,628,500円 大型プリンター1台 330,000円 タブレット充電アダプター購入費 2,650円×330個×1.1=961,950円 ④児童生徒、教員	R4.7	R4.10	8,920			3,904	-	5,016	持帰り学習を全校で1回以上実施	①タブレットの持ち帰りを全校で達成 ②各学校からの報告 ③児童・生徒が自宅でもタブレットを使用できる環境を整えたことで、コロナによる休校や学級閉鎖が発生しても、自宅で学習機会を確保し、学力維持に効果があった。	非常時だけでなく、平時からタブレットを用いた自宅学習を推進する。	
24	単	教育支援体制整備事業費交付金	学校教育課	(幼稚園の感染症対策支援及び幼稚園のICT環境整備支援に限る) ①新型コロナウイルス感染症対策用品を購入することで、集団感染のリスクを避け、安心して教育活動ができる体制を整備する。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品購入に係る消耗品費、医薬材料費 ③消耗品(マスク、ハンドソープ等)245,000円 医薬材料費(消毒液等)337,000円 備品(バーテーション)420,000円 ④市立幼稚園	R4.4	R5.1	1,002			502	-	500	幼稚園での大規模クラスター発生件数0件	①マスクや消毒液、手袋等を購入し、市内幼稚園へ配備した。また、新型コロナに関する情報発信を行った。 ②クラスターの発生頻度 ③感染対策用品を配布及び配置した結果、クラスターの発生を防止することができた。	新型コロナウイルスが5類に移行したが、今後も感染症が流行する可能性もあるため、引き続き感染対策を実施する。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業費	B								F その他
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他				
25	補	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課 健康づくり課 学校教育課(幼稚園)	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症対策用品を購入することで、集団感染のリスクを避け、安心して教育活動ができる体制を整備する。 ②新型コロナウイルス感染症対策用品購入に係る消耗品費、医薬材料費 ③【幼稚園】消耗品(マスク、ハンドソープ等)225,000円 医薬材料費(消毒液等)377,000円 【子育て支援関連施設】補助金(500千円×4箇所+400千円×9箇所+300千円×3箇所)=6,500千円 【保健センター】医薬材料費(消毒液、手袋等) 290,000円(その他特財)都道府県補助(子ども子育て支援交付金):200,000円 ④市立幼稚園、放課後児童健全育成事業所、病児保育事業所、地域子育て支援拠点事業所、保健センター	R4.4	R5.3	7,285	7,285	2,428	1,929	-	2,928	大規模クラスター発生件数0件	①健康づくり課業務(母子保健)で実施する事業(乳幼児健診、助産師教室等)で用いる消毒液、ビニール手袋、ニトリル手袋を購入した。また、子育て支援関連施設5件に新型コロナウイルス感染症対策用品を購入した。 ②実数 ③各種事業を利用する住民及び事業に従事する医療従事者の感染予防対策をとることができた。また、子育て支援関連施設に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費を支援することで、児童の安全安心な居場所の確保及び事業の継続が図れた。	感染症拡大の初期段階においては、医療資材によっては価格の高騰、入手困難の状況に陥った。今後も感染症拡大の際に早急な予防対策を講じるため、計画的に医療資材の確保、備蓄及び提供を行う。 また、市民が安心して来館できるように効果的な感染症予防対策を今後も検討していく。 子育て支援関連施設では、大規模なクラスターの発生により施設全体を休所することは少なかったが、年間を通して、少数の感染者が発生していた。施設内で感染者が発生した際に、物資不足にならず、引き続き感染症拡大防止に努めている。	
26	単	外国人受入環境整備事業	学校教育課	①国の新型コロナウイルス感染症対策による水際対策等により、新規ALT来日延期に伴い発生した借上住宅の家賃・水道料を、来日までの間市が全額負担することで、ALTの負担軽減と制度の安定を図る。 ②ALTが居住予定の住宅の賃料・水道料金 ③積算根拠 (需用費)水道料:550円×1ヶ月+550円×5か月=3,300円 (その他)家賃:21,500円×1ヶ月+20,500円×5か月=124,000円 ④新規来日ALT	R4.4	R4.7	106			106	-	-	ALT必要人数確保による英語教育の継続(10校、2園)	①ALTが居住予定の住宅の来日までの賃料・水道料金 106,250円 ②実測 ③ 新型コロナウイルスの影響によりALTの来日が見込めず、英語教育における学力保障の充実に危機感されたが、当該予算の活用により、これまで同様の継続した英語教育を実施することができた。	課題としては、このような世界的な感染症流行が起こった場合のALT派遣などの体制整備が課題である。 今後の方向性としては、ALTの派遣ができない場合(来日が困難)を見据えた際の学校の英語専科の活用やALTの活用の在り方を検討しておくこととする。	
27	単	教室環境整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、生徒が密にならないよう授業を分散して行う必要から、教室の必要数を確保するための間仕切り工事及び空調等の設備工事を行うもの。 ②間仕切り工事及び空調等の設備工事費 ③工事請負費 15,950千円 ・建築工事(間仕切り、サッシ新設等) 14,503千円 ・電気工事(照明器具設置、撤去等) 588千円 ・空調設備工事(空調機器設置、移設) 859千円 ④鶴城中学校	R4.12	R5.3	14,300			14,300	-	-	学校での大規模クラスター発生を0に抑える	①新型コロナ感染対策のため授業を分散して行うため、間仕切り設置、空調の環境整備を行った。 ②実測 ③分散事業が可能となった。	状況に応じ分散授業を行い、新型クラスター発生件数を0件に抑えるよう努めている。	
28	単	体育施設の予約管理システム環境整備事業	生涯活動推進課	①体育施設予約及び鍵管理における受付窓口との接触機会を軽減することで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②予約システムの使用料 ③予約システムの保守費用 396,000円 予約システムのサーバ管理費用 455,400円 ④宇土市内社会体育施設又は学校体育施設の利用者	R4.4	R5.3	851			851	-	-	6月以降の予約における窓口での受付件数0件	①体育施設を定期的に利用する団体について、システムから予約が可能になったことにより窓口での受付が減った。 ②システム導入後の施設予約状況の確認及び窓口での対応状況を確認した。 ③予約管理システムの構築により、窓口が集約化され、施設予約のため窓口に来る必要がなくなった。一方で、システムの利用方法がわからないという利用者が窓口に来ることもあった。	今後は利用者が予約システムをスムーズに利用できるよう、管理者及び利用者の要望をシステムに反映させる必要がある。システムの改修が必要になる可能性もあるため、予算の確保も必要となる。	
29	単	学校臨時休業給食材料費対策事業	給食センター	①新型コロナウイルス感染症により、急遽臨時休業した分のキャンセル不能となった給食材料費用を措置することで、学校給食の安定的な継続を図る。 ②臨時休業分の給食材料費 ③予想廃棄額:パン200千円+その他800千円=1,000千円 ④宇土市学校給食センター運営委員会	R4.7	R5.1	42			42	-	-	食材発注等のキャンセルにより発生した損失に対する事業者の実質的な負担額0円	①食材納入事業者 1業者 ②実測 ③学校臨時休業により、学校給食用パン、牛乳を取りやめたことで影響を受けた事業者へ支援ができた。	今後も急遽の臨時休校や長期化した場合における事業者への再支援の必要性が考えられる。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B 補助対象 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他			
30	単	防災活動支援事業(補正)	危機管理課	①避難所の衛生環境を保ち、新型コロナウイルス禍においても、ソーシャルディスタンスを確保し、3密を防止するため、分散避難等のための新たな避難所の設置に係る備品等の費用 ②備品購入費、消耗品費、施設使用料 ③間仕切りテント15,367円(税込)×40張=614,680円 施設使用料200,000円 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金) 350,000円 ④避難所	R4.8	R5.2	1,106			676	-	430	避難所における新型コロナウイルスの感染者数0人	①各避難所において、陽性者は確認されず、集団感染も発生しなかった。 ②避難者への検温、各避難所従事者からの報告 ③3密回避及び換気などの基本的な感染対策に取り組むことができた。また、避難者に対する感染防止の注意喚起(手洗い、うがいなど)を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、避難所における新型コロナウイルス感染症の感染対策等に関する国からの通知を踏まえ、コロナ感染者を発生させない衛生環境を保持する。
31	単	防災活動等感染症対策環境整備事業	危機管理課	①防災訓練の会場や避難所の衛生環境を保ち、新型コロナウイルス禍においても、ソーシャルディスタンスを確保し、3密を防止するため、屋外に受付や休憩場所などを設置する場合に必要とする簡易テントの購入費用 ②備品購入費 ③テント一式 246,400円(税込)×2張=492,800円 ④防災訓練参加者、災害時の避難者及び職員	R4.7	R4.8	493			493	-	-	防災訓練や避難所等における新型コロナウイルスの感染者数0人	①各種訓練において、陽性者は確認されず、集団感染も発生しなかった。 ②参加者に対する検温 ③3密を回避することができた。特に不特定多数との間隔を開け、感染症のリスクを下げることができた。	防災訓練の会場や避難所の衛生環境を保ち、新型コロナウイルス感染症を防止するため、今後も、簡易テントを活用していく。
32	単	公共交通緊急支援金	企画課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、燃料費高騰の影響が大きいと考えられる市内タクシー事業者等に対し、燃料高騰相当分を支援する目的から支援金を支給する。 ②市内タクシー事業者に対する燃料費補填のための支援金 ③一般乗用旅客自動車運送事業で使用する車両台数に応じた支援金を支給する。 車両1台あたり30千円×40台=1,200千円 ④市内に本社を有する一般乗用旅客自動車運送事業者	R4.9	R5.2	1,050			1,050	-	-	燃料費高騰の理由から事業を撤退する事業者数0件	①市内タクシー事業者等に対し、燃料高騰相当分を支援金として支給した。(8件 1,050千円) ②一 ③燃料費高騰の理由から事業を撤退する事業者数は0件だった。	コロナ感染症を機とした運転手不足の問題等は継続しているため、安定したタクシー事業が継続できるよう現場の動向を注視していく必要がある。
33	単	証明書等コンビニ交付促進事業	市民保険課 税務課	①住民票等の証明書手数料について、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付手数料を窓口の手数料よりも低廉に設定することで、マイナンバーカードの取得及びコンビニ交付を促進し新型コロナウイルス感染症拡大防止のため窓口混雑緩和を図る。 ②システム改修委託料、広報用チラシ等作成委託料 コンビニ交付手数料減額分 ③システム改修委託料 297,000円 印刷製本費 198,000円 コンビニ交付手数料減額分 ・住民票 100円×1,800件=180,000円 ・戸籍 150円×100件=15,000円 ・税証明 100円×250件=25,000円 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金): 407,000円 ④証明書の交付を必要とする者	R4.11	R5.3	1,061			654	-	407	窓口業務に起因するクラスター発生件数0件	①クラスター発生件数0件 ②実測 ③令和5年1月からコンビニ窓口での税証明手数料を300円→200円に減額したことで、コンビニ窓口における減額前後3カ月の交付件数を比較すると約2倍に増加した。 税務課(・10~12月:61件 ・1~3月:118件) コンビニ交付件数の大幅な増加が、市庁舎窓口の混雑緩和に寄与したと考えられ、結果的に新型コロナウイルスの感染拡大の防止につながった。	マイナンバーカードの普及に伴い、今後ますますコンビニ交付の利用が増える可能性がある。マイナンバーカードの所持していない方や、手数料減額の制度を知らない方などに対し、今後も引き続き制度の周知を図っていく必要がある。
34		事業中止													
35		事業中止													
36	単	家屋調査等窓口予約受付システム構築事業	税務課	①固定資産税算定のために実施している新築家屋等の家屋調査に係る手続き等を電子申請にすることで、接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②システム構築費用 ③システム構築一式 577,500円 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金): 289,000円 ④家屋所有者	R4.9	R4.10	578			289	-	289	窓口業務に起因するクラスター発生件数0件	①クラスター発生件数0件 ②クラスター発生件数の報告確認 ③R4年11月のシステム稼働からR5年3月末までの間で、予約受付108件のうち54件(50%)がシステム利用によるものであり、接触機会の大幅な減少を図ることができた。	子育て関係の予約受付においても、予約件数129件のうち41件(32%)がシステムを利用しており、他課業務においてもさらなる活用が見込まれる。今後は利用の促進を図るとともに、情報弱者の対応について検討を要する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
37	単	市税・公金等コンビニ収納サービス導入事業	税務課 まちづくり推進課 市民保険課 高齢者支援課	①市税・公金等のコンビニ納付を可能にすることで、市民等が納付のために市庁舎を訪れることによる接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。 ②コンビニ収納対応に関するシステム改修経費、収納代行導入準備に要する費用 ③システム改修経費 7,020,000×1.1 ○収納代行導入準備に係る経費 ・市分 200,000×1.1 （内訳 一般会計 50,000×1.1 国保特会 50,000×1.1 介護特会 50,000×1.1 後期高齢者特会 50,000×1.1） ○コンビニ収納対応納付書印刷費(テスト用) ・集合税当初納付書 500枚×350×1.1 ・軽自動車税納付書 500枚×330×1.1 ・固定資産税4期納付書 500枚×490×1.1 ・集合税(当初以外)納付書 250,000×1.1 ・汎用納付書 250,000×1.1 ○コンビニ収納対応納付書印刷費(本番用) ・集合税(当初以外)納付書 32,000枚×4.53×1.1 ・汎用納付書 45,000枚×4.53×1.1 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金):167,000円 ④市	R4.5	R5.3	8,496		8,329	-	167	納付書による納付者のうち20%をコンビニによる納付とする	①基幹系業務支援システムの改修が完了し、コンビニ納付やスマートフォン払いを開始することができたことに伴い、来庁による接触機会を減らした。 【市民保険課】コンビニ納付の割合が 18.6% 【高齢者支援課】納付書による納付件数のうちコンビニ窓口やスマートフォン払いの割合が約25% ②実測(電算集計)※対象期間R5.4.1～R5.8.14 ③令和5年4月1日よりコンビニ納付開始したが、国保税に関しては被保険者への周知不足で成果指標を達成することができなかった。 一方、税務課に関しては、コンビニでの利用率が約31%と当初の想定を上回る結果となった。 想定以上のコンビニ収納サービス利用により、市庁舎窓口の混雑緩和に寄与したと考えられ、結果的に新型コロナウイルスの感染拡大の防止につながった。 高齢者支援課に関しては、コンビニでの利用率が約25%となった。コンビニ収納サービス利用により、市庁舎窓口の混雑緩和に寄与したと考えられ、結果的に新型コロナウイルスの感染拡大の防止につながった。	5類移行後も感染は拡大傾向にあり、オンライン会議も増加傾向にあるため、接触機会を減らすとともに、多様な納付方法を設けることで納税者の利便性向上を図る。 また、納税者の利便性の向上や窓口混雑緩和に一定の効果が期待されるため、コンビニ収納サービスを継続していくに当たり、取扱手数料の負担増といった財政負担の増加が課題として挙げられる。 サービス開始から間もないため、今後の利用者の推移を注視していく必要がある。	
38		事業中止													
39	単	子育て世帯生活応援特別給付金(市独自)	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、国が低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金制度を実施することに伴い、その対象にならない低所得の子育て世帯も同様に、原油価格・物価高騰等の影響により子育てへの負担が増えているため、このような影響による損害を見舞う観点から、市独自の給付金を支給する。 ②給付金支給事務に係る諸経費及び給付金 ③消耗品費50,000円 郵便代29,000円 振込手数料33,000円 対象者抽出業務委託料93,000円 システム改修業務委託料1,584,000円 給付金300人×20,000円=6,000,000円 ④令和4年度分の市町村民税均等割のみ課税で、令和4年3月31日時点で宇土市に住民票があり、申請時点まで引き続き宇土市に住所を有するもの。	R4.6	R5.3	4,536		4,536	-	-	給付金支給対象者への給付金支給率100%	①90% ②実測 ③給付金の支給をしたことにより、子育て世帯の経済的負担が軽減された。	交付要件を緩和し、より幅広く支援を行いたい。	
40	単	インフルエンザ予防接種事業	健康づくり課	①日本のインフルエンザ流行を予測する重要な先行指標となる南半球のオーストラリアで新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が確認されているため、今冬は日本においてもインフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行が懸念される。同時流行となると、多くの人が発熱を訴えて病院に行く等、更に医療がひっ迫する恐れがある。また、インフルエンザに罹患した方が抵抗力が落ちた状態で新型コロナウイルス感染症に感染する可能性もあり、重症化するリスクもある。このような状況を回避するため、従来は補助がない16歳以上64歳までの方を対象にもインフルエンザ予防接種費用の助成を行うことで、個人の重症化予防や医療現場の混乱や疲弊の回避を目的とする。 ②インフルエンザ予防接種助成にかかる経費 ③予防接種チラシ作成消耗品 61千円 ○助成金交付決定通知発送用切手代 84円×1,500人=126千円 ○予防接種チラシ広報折込手数料 3円×14,000世帯×1.1=47千円 ○インフルエンザ予防接種業務委託料 ・16歳～64歳 2,800円×7,500人=21,000千円 ○市外接種者への補助分(償還払い) ・16～64歳 2,800円×1,500人=4,200千円 ④市民	R4.9	R5.3	7,580		7,580	-	-	接種率の向上により、蔓延及び重症化を予防する。 任意接種者数:9,000人(対象者の35%以上)	①接種人数 6か月児～中学3年生:1245人、高校1年生～64歳:2742人、65歳以上高齢者:5806人 ②任意接種者数が対象者の35%の9,000人以上、熊本県感染症発生動向調査における宇城保健所の定点当たり患者罹患数で評価 ③任意接種者数は9,793人で達成。熊本県感染症発生動向調査状況によると、令和4年12月から令和5年1月にかけて前月比6.1、前年同月比1,275.5と3季ぶりに流行したが、それでも3季前よりかなり数値は低く、3季ぶりに流行に転じたが大きな流行とはなっていない。	令和5年度に入り、インフルエンザA型の流行がみられたため、冬季の流行にも注意が必要である。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業 費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額				F その他
41	単	宇土市施設園芸用燃油価格高騰対策給付金	農林水産課 総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響による燃油価格高騰に伴う燃料費の負担軽減策として、燃料高騰相当分を支援する目的から、施設園芸を営む農業者に対して燃料の使用量に応じて給付金を給付するもの。 ②農業者への給付金、職員の時間外手当 ③郵送料 40千円 農業者への給付額 11,834千円 (内訳) ・A重油 10,707千円 (5.7円/ℓ(市基準単価)×1,878.270ℓ) ・灯油 1,127千円 (6円/ℓ(市基準単価)×187.828ℓ) 時間外勤務手当 100千円 ④農業者	R4.9	R5.3	8,241			8,241	-	-	燃料費高騰の理由から施設園芸農家を止める農業者数0件	①給付対象者 91件 廃業 0件 ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者に対し適切な支援を実施し、廃業を防ぐことができた。	新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束してきているが、今後も状況を注視し、支援策の検討を行う。
42	単	宇土市漁業者燃油価格高騰対策給付金	農林水産課 総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響による燃油価格高騰に伴う燃料費の負担軽減策として、燃料高騰相当分を支援する目的から、漁業者に対して燃料の使用量に応じて給付金を給付するもの。 ②漁業者への給付金、職員の時間外手当 ③漁業者への給付額 9,800千円 (内訳) (R3.4-6月)9,535円/ℓ×11,326ℓ×50%≒54千円 (R3.7-9月)7,860円/ℓ×26,570ℓ×50%≒105千円 (R3.10-12月)10,015円/ℓ×594,849ℓ×50%≒2,979千円 (R4.1-3月)10,810円/ℓ×1,232,646ℓ×50%≒6,662千円 時間外勤務手当 100千円 ④漁業者	R4.9	R5.2	8,434			8,434	-	-	燃料費高騰の理由から事業撤退する漁業者数0件	①給付対象者 72件 廃業 0件 ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者に対し適切な支援を実施し、廃業を防ぐことができた。	新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束してきているが、今後も状況を注視し、支援策の検討を行う。
43	単	宇土市新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定資金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した農林漁業者又はコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた農林漁業者に対し、経営の維持安定に必要な新型コロナウイルス対策農林漁業経営安定資金の貸付を行う。 ②利子補給金及び保証料助成費 ③対象者 8人 ・利子補給 232千円(県166千円 市66千円) ・保証料助成 96千円(県48千円 市48千円) (その他特財) 都道府県補助(新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給費補助金):166,000円 都道府県補助(新型コロナウイルス対策法業経営安定資金保証料助成費補助金):48,000円 ④市内農林漁業者	R4.4	R5.3	114			114	-	-	対象者 8人 ・利子補給 66千円 ・保証料助成 48千円	①補助実施者 8人 ②実測 ③新型コロナにより収入が減少した農業者が資金を借り入れた際の利子及び保証料を助成することで、農業者の経営継続のための支援につながった。	新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束してきているが、継続的に支援を行う。
44	単	住吉海岸公園整備事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光・公園施設への集客力を回復させるため、公園施設の一體的な整備を行う。 ②委託料(観光案内板整備・測量設計委託) ③観光案内板整備(新設)委託料 759千円 測量設計(公園整備)委託料 9,898千円 ④住吉海岸公園	R4.11	R5.3	9,812			572	8,300	940	市への来訪者年間 95万人	①観光案内板整備1基、測量設計一式 ②実績 ③集客力回復のための観光案内板の設置や整備工事に伴う測量設計が完了したことで、整備工事に着手することができた。	新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束してきているが、今後も状況を注視し、支援策の検討を行う。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他			
45	単	宇土市運送事業者燃料費支援給付金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、燃料費高騰の影響が大きいと考えられる市内運送事業者等に対し、燃料高騰相当分を支援する目的から支援金を支給する。 ②市内運送事業者に対する燃料費補填のための支援金 ③積算根拠 消耗品費100千円 通信運搬費100千円 補助金59,500千円 ◀補助金内訳▶ ・普通車輛(～1t未満) ⇒30千円×50台⇒1,500千円 ・小型貨物車輛(1t～4t未満) ⇒60千円×50台⇒3,000千円 ・中・大型貨物車輛(4t以上) ⇒100千円×550台⇒55,000千円 ④市内運送事業者等	R4.9	R5.3	43,810			19,632	-	24,178	燃料費高騰の理由から事業を撤退する事業者数0件	①燃料費高騰により経営が悪化している市内に事業所がある運送事業者及び運転代行事業者に対し、燃料費高騰による経費負担増の支援として給付金を支給し、事業撤退を防いだ。 給付金 33件 43,810千円 ②- ③燃料費高騰の影響により事業経営が圧迫している市内に事業所がある運送事業者等の経営支援として手厚く支援することができた。	様々な要因により現在も燃料費高騰は継続している。経営への影響が大きいと考えられる運送事業者等は、物流価格の再検討など業界単位で幅広い取組が必要になっている。
46	単	新型コロナウイルス対策家計応援商品券事業(物価高騰分)	商工観光課 総務課	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰に直面する世帯の消費に与える影響の緩和と、外出自粛等により低迷する地域経済の活性化を促進することで、市内の商工業等を中心とする地域振興に寄与することを目的に、全世帯に市内店舗で使用可能な商品券を配布する。 ②市民向け1人5千円の商品券を給付 ③積算根拠 任期付き会計年度任用職員報酬 573千円 費用弁償(通勤手当)64千円 共済費60千円 職員手当等600千円 消耗品費1,423千円 印刷製本費2,019千円 通信運搬費13,343千円 委託料5,959千円 補助金(商品券分)113,500千円 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金): 36,122千円 ④宇土市民、市内事業者	R4.6	R5.2	137,667			59,693	-	77,974	商品券が市内店舗で使用されることによる経済効果183,500千円相当(発行額の100%)	①1人当たり5千円の商品券を給付し、消費喚起による地域経済の活性化を図った。 (179,014千円の商品券が市内参画店舗で使用された。) ②実測 ③商品券は、額面以下の決済では釣銭がでないことから、179,014千円以上の経済効果があり、市内参画店舗の売り上げ増加に寄与することができた。	商品券が多く使用された事業所と、そうでない事業所の差が大きく、参画事業所の均等な売上増加にはつながらなかった。
47	単	新型コロナウイルス感染症対策事業(営業時間短縮要請協力金負担金)	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、営業時間短縮要請に応じた市内飲食店等への県協力金の一部を負担するもの。 ②事業負担金 19,825千円 ③積算根拠 第6波分(1/21～3/21) 19,825千円 ④市内飲食店等	R4.4	R5.1	19,825			19,825	-	-	営業時間短縮に応じた市内飲食店等の廃業0件	①対象者に給付金を支給することで、時短要請に応じた事業者の経営を支援した。 第6波分 1)第7期(103店舗) 7,851,300円 2)第8期(104店舗)11,973,300円 ②- ③コロナ禍において、市内飲食店等に対し営業時間の短縮要請が熊本県より発出された。売上が減少することによる経営悪化を防ぐため、それら事業所の存続に向けて手厚く支援することができた。	コロナ感染症が5類感染症に移行した事を受け市内飲食店へのお客様の来訪は感染症流行前の水準に戻ってきつつある状況となっている。
48	単	公営住宅新型コロナウイルス感染症対策事業	都市整備課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市営住宅の相談や各種申請書の提出による来庁者の混雑解消のために団地毎に申告書の提出期間を分けるほか、窓口対応者を増員し、待ち時間を含めた対応時間を短縮することで、感染リスク低減を図る。 ②窓口対応者の経費(会計年度職員) ③報酬1,415千円、手当等301千円、共済費342千円、旅費152千円 計2,210千円 ④宇土市営住宅入居者	R4.4	R5.3	1,087			1,087	-	-	市役所市営住宅窓口を起因とする新型コロナウイルススクラスタ発生件数0件	①新型コロナウイルススクラスタ発生件数0件 ②実測 ③申告書提出期間を分けと窓口対応者を増員したことで、来庁者の分散と対応時間の短縮ができ密を回避することができた。	今後も来庁者の分散や対応時間の短縮ができる取組を行っていく。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性
							総事業 費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他			
49	単	二十歳の祝典(成人式)成人式感染防止対策事業	生涯活動推進課	①新型コロナウイルス感染症対策として3密を防ぐため、より広い会場で二十歳の祝典(成人式)を実施するための費用 ②成人式会場設営等委託料、スライドショー業務委託料、交通指導員謝礼 ③会場設営等委託料 500,000円 スライドショー業務委託料 220,000円 交通指導員謝礼 1,000円×3時間×6人=18,000円 ④新成人	R4.12	R5.1							738		
50	単	公共的空間安全・安心確保事業(補正)	生涯活動推進課	①社会体育施設での新型コロナウイルス感染症予防対策として、空気の対流を行うため扇風機(ビッグファン)を配置する。 ②備品購入費 ③ビッグファン 5台×41,800円=209,000円(その他特財)都道府県補助(県総合交付金):104,000円 ④社会体育施設(地区体育館)	R4.8	R4.8	209			107	-	102	対象施設における新型コロナウイルスクラスター発生件数0件	①新型コロナウイルス感染症クラスター発生件数0件 ②施設利用者にはチェックシートを記入し、感染が確認された場合速やかに報告することとしていた。 ③利用者からの感染報告はなかった。	ビッグファンは、換気はもちろん空調の役割も果たせるため今後も積極的に活用していきたい。
51	単	学校給食食材高騰対策事業	給食センター	①新型コロナウイルス感染症の影響により高騰した食材費の増額分を措置することで、保護者負担を増やすことなく、学校給食を円滑に実施する。 ②物価高騰による給食材料費の増額分 ③予想高騰額(増額分):副食費5,400千円 ④宇土市学校給食センター運営委員会	R4.11	R5.3	5,000			5,000	-	-	食材高騰分に係る保護者の実質的な負担増を0にする	①給食費の値上げをしなかった。 ②実測 ③食材費の値上がりに交付金を活用したことで保護者の値上げ分の負担をゼロにした。	今後も社会情勢等による食材費の値上がり懸念され、再支援の必要性が考えられる。
52	単	PCR検査等実施事業(当初・財政課)	財政課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市役所や学校で陽性者がでた場合に迅速に対応できるよう、PCR検査や抗原検査等を行い、クラスターが発生するのを防ぐ。 ②PCR検査委託料、抗原検査キット購入費、検査費用 ③抗原検査キット 6,600円×10個=66,000円 ④市	R4.7	R4.9	66			66	-	-	市役所内での新型コロナウイルス発生件数0件	①庁舎内での感染防止のため、感染疑いのある職員に対し、抗原検査を行った。 ②新型コロナウイルスクラスター発生件数 ③新型コロナウイルスクラスター件数は0件であり、陽性者の早期把握を行うことにより感染拡大防止につなげることができた。	5類に移行されたことにより、組織としての取組は収束していくものと考えている。
53	単	低所得者世帯給付金支給事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響を受けた低所得世帯に生活・暮らしの支援を行うため給付金を支給する。 ②需用費、役務費、委託料、扶助費 ③消耗品費50千円 印刷製本費70千円 郵便料339千円 振込手数料198千円 委託料200千円 給付金45,000千円 ④基準日に宇土市に住民登録がある者のうち、R4年度市民税の均等割のみ課税世帯及び均等割課税者の扶養親族等のみの世帯	R4.12	R5.3	29,925			29,925	-	-	給付金支給対象者への給付金支給率100%	①対象世帯に対して、1世帯当たり2万5千円を給付する。 ②給付金支給率 ③新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を行った。対象世帯への通知や広報・HPで周知し、支給率は、98.8%となった。	国の制度である非課税世帯等を対象とした給付金の対象外となった世帯に対し支援することができたが、本日に支援が必要な世帯を選定することは難しい。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業 費	B								F その他
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他				
54	単	高齢者施設等物価高騰対策支援金事業	高齢者支援課	①コロナ禍における原油価格、物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援することを目的に、支援金を交付する。 ②支援金 ③訪問系 80千円×36事業所=2,880千円 通所系 (延利用者750人以下)110千円×15事業所=1,650千円 (延利用者751人以上)230千円×9事業所=2,070千円 入所系 (定員19人以下)160千円×6事業所=960千円 (定員20~39人)530千円×10事業所=5,300千円 (定員40~69人)990千円×3事業所=2,970千円 (定員70~89人)1,450千円×0事業所=0円 (定員90人以上)1,820千円×1事業所=1,820千円 入所系(有料) (定員19人以下)80千円×8事業所=640千円 (定員20~39人)260千円×7事業所=1,820千円 (定員40~69人)490千円×2事業所=980千円 (定員70~89人)720千円×0事業所=0円 (定員90人以上)910千円×11事業所=10,010千円 ④市内介護サービス事業所(公営の施設を除く。)	R5.2	R5.3	10,450			10,450	-	-	物価高騰の理由から事業を撤退する事業者数0件	①申請のあった16法人46事業所に対し、光熱費、食料費、燃料費等の価格上昇分を、事業所の定員や規模に応じて1事業所当り8万から182万円の支援金を交付した。 ②物価高騰の理由から撤退する事業者を0にすることができた。 ③撤退事業者を0にできたことに加えて、安定的な事業所運営に寄与できたと考えられる。	物価高騰は継続しているため、今後の支援も検討していく必要がある。	
55	補	保育対策総合支援事業費補助金 ※実績なし	子育て支援課	(感染症対策のための改修整備等事業) ①新型コロナウイルス感染症等の感染症対策として必要な改修や設備の整備等を行う支援 ②事業を実施するために必要な工事請負費、需用費等 ③1,029千円×7園=7,203千円 (その他特財)都道府県補助(熊本県感染症対策のための改修整備等事業補助金):2,401,000円 ④私立保育所等	R4.4	R5.3	-	-	-	-	-	-	対象施設における新型コロナウイルスクラスター発生件数0件			
56	補	保育対策総合支援事業費補助金 ※実績なし	子育て支援課	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①新型コロナウイルスの感染により、保育士が不足している中、保育士の業務負担を軽減する ②システム導入に要する経費 ③1,000千円×1園=1,000千円 ④私立保育所等	R4.4	R5.3	-	-	-	-	-	-	市内保育所ICT導入率100%			
57	補	保育対策総合支援事業費補助金 ※実績なし	子育て支援課	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援 ②事業を継続的に実施していくために必要な経費及び感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費 ③(500千円×12園+400千円×1園+300千円×3園)=7,300千円 ④私立保育所等	R4.4	R5.3	-	-	-	-	-	-	対象施設における新型コロナウイルスクラスター発生件数0件			
58	単	私立保育所等給食材料費給付金支給事業	子育て支援課	①新型コロナ禍において物価高騰の影響を受けている保育園児の保護者の負担を軽減するため、私立保育所等において保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食を提供できるよう食料費高騰相当分を支援する。 ②物価高騰による給食材料費の増額分 ③225円×12月×1,350人=3,645千円 (その他特財)都道府県補助(県総合交付金):1,612,000円 ④私立保育所等、保護者	R4.12	R5.3	3,536			1,924	-	1,612	食料高騰に係る保護者の実質的な負担増を0にする	①0円 ②実測 ③物価高騰分を保護者に転嫁することなく、子どもに安全安心な副食を提供することができた。	物価上昇が続いているため、引き続き子育て世帯の経済的負担を軽減する必要がある。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業 費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他				
59	単	私立保育所副食費無償化事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス禍において物価高騰の影響を受けている保育園児の保護者の負担を軽減するため、3か月間、私立保育所等の副食費の無償化を実施する。 ②扶助費(令和4年12月から2月までの間の副食費相当分) ③4,500円×3月×800名=10,800千円 ④私立保育所等、保護者	R4.12	R5.3							6,213			
60	単	宇土市葉たばこ乾燥用等燃油価格高騰対策給付金	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響による燃油価格高騰に伴う燃料費の負担軽減策として、燃料高騰相当分を支援する目的から、葉たばこを栽培する農業者に対して燃料の使用量に応じて給付金を給付するもの。 ②農業者への給付金 ③郵送料 8千円 農業者への給付額 1,680千円(内訳) ・たばこ乾燥に対する補助 1,602千円(9円/ℓ市基準単価)×178,000ℓ ・たばこ育苗に対する補助 78千円(9円/ℓ市基準単価)×9,100ℓ×8,063.3a/8,443.3a) ④農業者、農業者組合	R4.11	R5.3	1,182				1,182	-	-	燃料費高騰の理由から葉たばこ農家を辞める農業者数0件	①給付対象者 20人 燃料費高騰からの廃業 0人 ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けたたばこ農家に対し適切な支援を実施し、廃業を防ぐことができた。	新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束してきているが、今後も状況を注視し、支援策の検討を行う。
61	単	水産業省エネ施設等緊急整備支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルス禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている漁業協同組合を支援するため、必要な設備投資の先送り等が生じないよう水産業の省エネルギー化を目的とした共同利用施設の整備・改修等について、補助金を交付するもの。 ②水産業共同利用施設(海水ポンプ)の整備のため交付する補助金 ③補助金(水産基盤整備交付金事業)423千円 ④住吉漁業協同組合	R4.12	R5.3	422				422	-	-	燃料費高騰の理由から事業撤退する漁業者数0件	①給付対象者 住吉漁業協同組合 燃料費高騰からの廃業 0件 ②実測 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業協同組合に対し適切な支援を実施し、廃業を防ぐことができた。	新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束してきているが、今後も状況を注視し、支援策の検討を行う。
62	単	市内飲食店応援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により来客数が減少し売上が減少している市内飲食店が多い。来客数増加、売上向上を目的に、指定されたキャッシュレス決済を行った利用者に対し、その決済額の一定比率額をキャッシュバックする事業を実施する。 ②決済した額のキャッシュバック(一定比率)額相当の費用 ③業務委託料 21,942千円(キャッシュバック原資:20,000千円、その他:1,942千円)広告宣伝費:1,160千円 ④市内飲食店で指定されたキャッシュレス決済を利用した者	R4.12	R5.3	13,129				13,129	-	-	市内飲食店の廃業を0にする。	①令和5年1月26日～令和5年2月28日にかけて、PAYPAYを導入している市内飲食店等で実施したキャッシュレスキャンペーンにおいて地域経済の活性化を図った。 1)決済件数 10,310回 2)決済総額 38,233,139円 3)ポイント付与額 10,238,852円 ②実測 ③今回のキャンペーンでは、キャンペーン期間中に決済額の30%(1回上限3千円、期間中上限10千円)ポイントキャッシュバックを行った。当初予定のポイント付与額の224.6%の達成率となった。市内飲食店等の売上に大きく貢献することができた。	コロナ感染症が5類感染症に移行した事を受け市内飲食店へのお客様の来訪は感染症流行前の水準に戻ってきつつある状況となっている。
63	事業中止															
64	単	宇土市給食費無償化事業	給食センター	①新型コロナウイルス禍において物価高騰の影響を受けている幼稚園生及び小中学生の保護者の負担を軽減するため、3か月間、市立幼稚園、小中学校の給食費の無償化を実施する。 ②市学校給食センター運営委員会に対する補助金(令和4年12月から2月までの間の教職員分を除いた給食費相当分、及び支援金の交付に伴い前納分給食費を保護者に返金する際に発生する振込手数料) ③市学校給食センター運営委員会補助金:43,000千円 ④宇土市学校給食センター運営委員会、保護者	R4.12	R5.3	41,184				11,062	-	30,122	給食費に係る保護者の実質的な負担額ゼロ	①給食費3か月分を無償化 ②実測 ③給食費(3か月分)に交付金を活用したことで、当該期間における保護者の実質的な負担をゼロにした。	今後も活用できる交付金があれば給食費の無償化や一部補助等を実施したい。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業 費	B								F その他
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他				
65	単	宇土市指定管理施設電気代高騰対策給付金事業	企画課	①コロナ禍における物価高騰・原油価格の高騰により公共施設の指定管理者の負担が増加していることから、施設の安定的な維持管理を図ることを目的として、指定管理施設が負担する電気料金の燃料費高騰に伴う単価上昇分を支援し、施設の健全な運営を図る。 ②指定管理者への給付金 4,719,000円 ③4円(燃料費等調整額高騰分)×使用料(年間使用量) 令和3年と令和4年の電気代の差額のどちらか低い額(上限100万) ④指定管理者(16施設分)※協定書において、光熱水費の増加分を負担する事業者に限る。	R5.3	R5.4	4,930			4,930	-	-	コロナ禍における原油価格高騰を理由とした廃案件数0件	①指定管理施設が負担する電気料金の燃料費高騰に伴う単価上昇分として、給付金を支給した。(9件4,930千円) ②- ③コロナ禍における原油価格高騰を理由とした廃案件数0件だった。	物価上昇が続いているため、引き続き事業継続のための支援が必要である。	
66	単	私立保育所等光熱費等給付金支給事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス禍において物価高騰の影響を受けている保育施設に対して、光熱費等の上昇分の一部を支援する。 ②物価高騰による光熱費等の増額分 ③利用定員19人以下 60千円×2園 利用定員20人以上59人以下 200千円×1園 利用定員60人以上 360千円×12園 (その他特財)都道府県補助(熊本県保育所等物価高騰対策支援金補助金):2320,000円 ④私立保育所等	R5.2	R5.2	4,640			2,320	-	2,320	光熱費高騰の理由から事業撤退する保育施設数0件にする	①0件 ②実測 ③物価高騰分を補填したことにより、事業の経営継続が維持できた。	物価上昇が続いているため、引き続き事業継続のための支援が必要である。	
67	補	妊娠出産子育て支援交付金	健康づくり課 総務課	(出産・子育て応援事業) ①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰等の影響により子育てへの負担が増えていることに加え、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。「経済的支援」と「伴走型相談支援」を一体的に実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行う。 ②伴走型支援に要する諸経費及びシステム改修費、応援ギフト ③会計任用職員報酬 1,285千円 期末手当 191千円 共済組合等負担金 98千円 社会保険料 151千円 費用弁償(通勤手当分) 13千円 消耗品費 150千円 郵便料 96千円 システム改修業務委託料 3,993千円 システム運用費 984千円 応援ギフト 51,250千円 時間外勤務手当(一般職員) 400千円 (その他特財)都道府県補助(熊本県出産・子育て応援交付金(仮)):8,939,000円 ④宇土市に住民票があり令和4年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦と令和4年4月1日以降に出生した児童の母。	R5.2	R5.10	48,730	48,730	33,291	7,547	-	7,892	応援ギフト対象者への給付金支給率100% 伴走型相談支援の充実が相談するきっかけや相談のしやすさにつながったと回答する者 80%以上(3か月見健診問診票により調査)	①応援ギフト対象者への給付金支給率:100%(出産ギフト:157名、子育てギフト:132名)、伴走型支援の充実:妊娠8か月面談実施者6名(面談希望者10名中)、R5.4月～9月に実施した3か月健診問診票にて、日常の育児の相談相手として保健師を挙げた者:5名(115名中) ②応援ギフト:対象期間中の妊娠届又は全戸訪問時に提出されたギフト申請書において(ギフト給付)「希望しない」に記した者の数。 伴走型支援:妊娠8か月のアンケートを送付した124名(令和5年6月～令和5年11月の出産予定者)のうち、面談を希望した者の数(受付台帳から把握)3か月健診:健康管理システムから該当者を抽出したことで、記載不備がほとんどなく、速やかに支給を行うことができた。伴走型支援では、面談を希望した10名のうち、6名は校区担当保健師が面談、2名は電話相談で終結、2名は連絡がつかず出産後に全戸訪問での対応となった。また面談希望はないがアンケート回答で気になる点があった場合は電話・面接等で状況把握を行った。	応援ギフトは、現金給付の形で今後も継続予定。伴走型支援として実施した妊娠8か月アンケートで面談を希望する者が想定よりも少なかった(8%)が、産後うつ連絡票は年々増加(R3:10件、R4:19件、R5:22件)していることから、早期から妊産婦との信頼関係構築に努め、妊産婦の不安や悩みを早めにキャッチし、速やかな支援につなげる必要がある。今後伴走型支援の強化に向け、母子手帳交付時の周知内容を見直すとともに、母子手帳アプリを活用して伴奏型支援に係る情報発信を積極的に行う。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						成果指標	成果・評価 ①成果 ②成果の測定方法、評価の方法等 ③評価	課題・今後の方向性	
							総事業 費	B								F その他
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他				
68	単	物価高騰対策事業(子ども昼食費等支援分)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、物価高騰が続いている。物価高騰に伴う家計逼迫に対する軽減措置として、幼小中学校の保護者を対象とした経済的支援を行う。 ア 住所地在宇土市であるが、給食センターの利用がない者の保護者(市立小中学校以外に通学する者の保護者) イ 住所地在宇土市であり、市立幼小中学校に通園・通学するが欠席やアレルギーの影響により給食を停止している者の保護者 ②昼食費支援金及び事務的経費 ③昼食費支援金 3,662,000円 ・小学生44人×13,000円 ・中学生202人×15,000円 ・幼稚園児5人×12,000円 発送に係る消耗品費 封筒及びインク代 40,000円 発送に係る切手代 54,000円 ④小中学生及び幼稚園児の保護者	R4.12	R5.3	2,807			2,807	-	-	子どもたちの昼食費に係る物価高騰分を2割程度支援し、保護者の経済的負担を軽減する	①支援対象者 199名 2,713,650円 ②実測 ③新型コロナウイルス感染症等の影響により物価高騰が続く中で、保護者の負担軽減を図ることができた。	学校は常時転入転出があるため、支援期間の設定に苦慮した。引き続き、経済状況や他市の動向に注視しながら随時支援の可否を検討していくこととする。	
69	単	新型コロナウイルス対策家計応援商品券事業(通常分)	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰に直面する世帯の消費に与える影響の緩和と、外出自粛等により低迷する地域経済の活性化を促進することで、市内の商工業等を中心とする地域振興に寄与することを目的に、全世帯に市内店舗で使用可能な商品券を配布する。 ②市民向け1人5千円の商品券を給付 ③積算根拠 補助金(商品券分)70,000千円 ④宇土市民、市内事業者	R4.6	R5.2	56,633		56,633	-	-	商品券が市内店舗で使用されることによる経済効果 183,500千円相当(発行額の100%)	①1人当たり5千円の商品券を給付し、消費喚起による地域経済の活性化を図った。 (179,014千円の商品券が市内参画店舗で使用された。) ②実測 ③商品券は、額面以下の決済では釣銭がでないことから、179,014千円以上の経済効果があり、市内参画店舗の売り上げ増加に寄与することができた。	商品券が多く使用された事業所と、そうでない事業所の差が大きく、参画事業所の均等な売上増加にはつながらなかった。		
70	単	宇土っ子応援給付金事業	子育て支援課	①長引く新型コロナ禍に加え、物価高騰などの影響を受け学びや体験、交流の機会が減少する中、子育て世帯へ経済的支援を行う。 ②支援金 ③80,429,000円 ・基本分 対象児童1人につき 10,000円×6,500人 ・加算分 10,000円×1,248人 ・発送に係る郵送料 903,000円 ・振込手数料 462,000円 ・システム改修料 1,584,000円 ④宇土市に住民登録がある平成16年4月2日以降に生まれた児童を養育している者	R5.2	R5.5	73,794		41,786	-	32,008	給付金支給対象者への給付金支給率100%	①98% ②実測 ③給付金の支給をしたことにより、子育て世帯の経済的負担が軽減できた。	申請期限までの期間が短かったため、今後同様の事業を実施する場合は、周知期間を十分に確保したい。		
71	単	学生支援緊急給付金事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、物価高騰が続いている。物価高騰に伴う家計逼迫に対する軽減措置として、大学生等に経済的支援を行うもの。 ②大学生等への給付金支給に係る経費 ③消耗品 38,000円 通信運搬費 34,000円 給付金 30,000円×400人=12,000,000円 ④大学生等(短大、専門学校、高専を含む)が市外在住の内、保護者が市内在住者	R5.2	R5.7	6,357		6,357	-	-	50名以上への支給	①令和4年度給付人数:40名、令和5年度給付人数:170名 ②実測 ③新型コロナウイルス感染症等の影響により物価高騰が続く中で、大学生やその保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	申請期限までの期間が短かったため、今後同様の事業を実施する場合は、周知期間を十分に確保したい。また対象者が、市外の大学生のため、周知方法(HPや広報だけ)が難しかった。		